

セルフメディケーション検討特別委員会

目 次

セルフメディケーション検討特別委員会報告書

- I. 目 的
- II. 事 業 内 容
- III. 事 業 結 果
- IV. ま と め
- V. 終 わ り に

セルフメディケーション検討特別委員会

(平成 19 年度)

セルフメディケーション検討特別委員会報告書

広島県地域保健対策協議会 セルフメディケーション検討特別委員会

委員長 木平 健治

I. 目 的

急速な少子高齢化が進展する中、生活習慣病の増加など疾病構造の変化や、生活の質（QOL）向上等に伴い、国民の健康に対する意識・関心が高まっている。このような中、薬局・薬店で自らの判断で入手できる一般用医薬品を利用する「セルフメディケーション」の考え方が見直されている。

セルフメディケーションとは「自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること」とされており、さらには、軽微な症状を治すだけでなく、糖尿病や高脂血症などの生活習慣病予防などこれからの健康作りからも重要な考え方と期待されている。

一般用医薬品の利用に当たっては、薬局・薬店の正確かつ適切な情報提供が必要であるが、一定期間服用しても症状が改善されない、あるいは悪化した場合などには、適切な医療を受診できることが必要となる。また、医療機関で治療を受けながらも、自己判断で一般用医薬品を併用すること等から、治療に影響するケースも見受けられている。

こうした状況を踏まえ、セルフメディケーションの推進にあたっては、医師や薬剤師など専門家による適正な情報提供および適宜相談応需が行える体制を構築することが求められていると考える。

また、国は平成 18 年度には、薬事法を改正し、一般用医薬品の販売制度を見直した。

こうした状況において、広島県地域保健対策協議会では、平成 19 年度の調査研究事業として「セルフメディケーション検討特別委員会」を設置し、県民意識による一般用医薬品の利用実態の把握、セルフメディケーションに対する医療関係者間の情報提供・相談応需体制の構築、アドバイス、留意点等について検討するとともに、医療関係者および県民に

対してアンケート調査を実施した。

II. 事業内容

- (1) 特別委員会の開催
- (2) セルフメディケーションに関する講演会
- (3) 医療機関、薬局および県民に対するセルフメディケーションに関するアンケート調査の実施

III. 事業結果

- (1) 特別委員会の開催
 - ・第 1 回委員会 平成 19 年 12 月 10 日開催
今年度の事業計画案について協議するとともに、後発医薬品の現状について事務局から説明があり、意見交換を行った。
セルフメディケーションに関するアンケート調査表案（医療機関用、薬局用、県民用）の内容および実施スケジュール、医療関係者等へのセルフメディケーションに関する研修会の開催計画等について協議を行った。
 - ・第 2 回委員会 平成 20 年 3 月 31 日開催
セルフメディケーションに関するアンケート調査結果、取りまとめ項目等について協議、およびアンケート調査結果報告書の作成に当たった内容、報告書様式等について協議した。
- (2) 共同研修会の開催
平成 20 年 2 月 6 日（水）に広島医師会館 2 階講堂においてセルフメディケーションをテーマとした共同研修会を開催した。
研修会では、「OTC 医薬品の現状と将来展望—セルフメディケーションの更なる進展をめざして—」と題して、日本大衆薬工業協会 広報委員会委員長 大江方二氏に講演をお願いした。
参加者は、医師、歯科医師、薬剤師、メーカー等から 136 名であった。

セルフメディケーションに関する講演会

日時 平成20年2月6日(水)
19:00～20:30
場所 広島医師会館 2階 講堂
広島市西区観音本町 1-1-1

プログラム

総合司会 広島県医師会常任理事

有田 健一

◆開会挨拶 広島大学病院教授・薬剤部長

木平 健治

◆講演 「OTC医薬品の現状と将来展望
—セルフメディケーションの更なる
進展をめざして—」

座長 広島大学病院教授・薬剤部長

木平 健治

講師 日本大衆薬工業協会

広報委員会委員長

大江 方二

◆質疑応答

◆閉会挨拶 広島県医師会常任理事 有田 健一

(抄録抜粋)

日本大衆薬工業協会では、今回の新しい医薬品販売制度を機に、より優れた一般用医薬品を供給していくため、大衆薬（一般用医薬品）を「OTC医薬品」という新しい名称で呼ぶこととした。

「OTC医薬品」はセルフメディケーションの実践に欠かせないものである。

セルフメディケーションとは「自分自身で健康管理や軽い病気・ケガの手当てを行う」ことであ



セルフメディケーションに関する講演会
(広島医師会館)

り、日本は世界一の長寿国となったが、生活習慣病などが増加する中で健康寿命をさらに延ばすためにセルフメディケーションの推進は大いに求められている。わが国におけるセルフメディケーションに対する生活者の意識・理解度は欧米に比べて、まだまだ低く、さらなる啓発が必要である。

「OTC医薬品」を用いたセルフメディケーションの普及は、年々増加する医療費の抑制にも寄するものと思われる。このことは平成19年8月に厚生労働省から発表された「新医薬品産業ビジョン」でも言及されている。

しかし、OTC医薬品の販売・生産高はこの10年間低下傾向を示し、現在医薬品総生産の10%を割る状況になっている。日本大衆薬工業協会としては、スイッチOTCを中心とする新製品開発、特にメタボ対策、生活習慣病対策を視野に入れた新製品開発、市販後安全対策の充実、積極的な情報提供などOTC医薬品活性化に向け努力している。

また、セルフメディケーションの進展に大きな影響を及ぼすものと思われる新しい医薬品販売制度が実効性のある制度として定着するよう行政・関係各団体と協力して活動を行っている。今回の講演では、「OTC医薬品」の現状と展望、セルフメディケーションの啓発活動、さらには2009年に完全施行される販売制度改正に向けての課題等について講演が行われた。

(講演会参加者の感想や自由意見)

- ・セルフメディケーションについてさまざまな角度から考える良い機会となった。
 - ・OTC医薬品の今後に期待したいが、セルフメディケーションの進展には、一般国民の意識改革が必要である。
 - ・OTC医薬品の開発上市を広げてもらいたい。セルフメディケーションをさらに広報していきたい。
 - ・セルフメディケーション＝OTC医薬品の考え方が上手く大衆にPRできるか。保健医療の中でどれだけOTC医薬品に転化できるか。
- (3) セルフメディケーションに関するアンケート調査

一般用医薬品に関する医療関係者の情報共有と、県民への情報提供に役立てるため、医療関係者および広島県民に対してアンケート調査を実施

し、一般用医薬品の利用状況や疑問点などを調査した。

調査期間：平成 20 年 1 月 7 日から

平成 20 年 1 月 21 日まで

集 計 数：医療機関(病院・診療所) 470 施設

薬局 318 施設

県民(県内の薬局来局者) 678 名

県民については、20～39 歳が 6.3%，40～59 歳が 19.7%，60～79 歳が 70.2%，80 歳以上が 3.8% であった。また、性別では、男性が 48.7%，女性が 51.3% であった。

アンケート結果の概要は次のとおりであった。

Ⅳ. ま と め

(1) 相談応需体制について

ア 医療機関

市販薬や健康食品を使用しているかの確認はかなりの機関で行われていたが、歯科では使用については重要と認識されていなかった。

また、飲み合わせなどについても注意がなされている状況であった。

患者からの相談内容は、効能・効果についてが多く、医療用医薬品との併用による相互作用等についての不安からではないかと思われる。

イ 薬 局

患者等からの相談内容については、効能・効果、飲み方についてのものが多く、他の医療機関で処方された医薬品との飲み合わせについても、副作用の発現回避のため必要性から多かったものと考えられる。

ウ 患者・購入者

説明を希望する理由は、「薬は危険性があると思うから」が最も多く、また、「医薬品をはじめて購入する」場合の説明希望が多いことが示された。

説明の内容に関しては、「効能・効果について」が最も多く「副作用について」が次いで多かった。

全体的に市販薬を服用することに不安を示す回答が多く見られ、市販薬であっても薬は危険なものであるとの認識がなされているからと思われる。また、市販薬により副作用を体験したとの回答が非常に多く、実情について詳細な調査が必要と思われる。

なお、薬局等からの購入する際の説明については、薬局側はかなり説明を行っているが、購入者はあまり説明を受けていないと回答しており、両者の認識に乖離が見受けられた。

(2) セルフメディケーションについての意識について

ア 医療機関

自己判断で、薬物治療を行うことは、リスクが高いと認識している。諸外国のようには未だ、理解されていないのが現状である。

イ 薬 局

セルフメディケーションという言葉を知らないという薬剤師も多く、薬学教育においてもっと啓発していく必要がある。

調剤中心の薬剤師が多くなり、市販薬についての知識不足を今後どのような形で、カバーしていくかが課題となる。

ウ 患者・購入者

セルフメディケーションについては、浸透していないことから、啓発方法について検討することが重要である。

市販薬についても、正しい知識の普及啓発を、早い時期から学んでもらうことも大事である。

また、医療機関と薬局における役割分担も必要と考える。

(3) 情報共有について

ア 医療機関

市販薬や健康食品については、薬局と共有のシステムが構築されていない。今後はお薬手帳などを利用して共有を図るべきではないかと思われる。

イ 薬 局

お薬手帳を利用した情報共有を考えているが、患者・購入者が持参しないことから、今後啓発の必要がある。

ウ 患者・購入者

医療機関、薬局との情報を共有するためには、自分自身が服用している医薬品について、積極的に医師、薬剤師に相談して健康については、自らが守るという認識をもつことが重要である。今回の調査結果から、医療関係者および県民において、セルフメディケーションに関する意識が十分になされていない現状を踏まえ、次年度にお

いても医薬品の適正使用の推進を図るための事業を実施したいと考える。

V. 終わりに

当委員会の調査研究事業として取り組んだセルフメディケーションに関する講演会や医療機関、薬局および県民へのアンケート調査を通じて、一般用医薬品に対するさまざまな情報を得ることができた。

アンケートの調査結果については、「セルフメディケーションに関するアンケート調査結果報告書」として取りまとめ、県内の医療機関、薬局等に対して、

配布した。

この報告書に眼を通していただき、今後医療関係者が相互に理解を深め、一般用医薬品を含めた医薬品の適正使用に役立てていただければ幸いである。

セルフメディケーションは、医療費抑制に資するひとつの手段である。医療関係者、製薬メーカー、行政等がそれぞれの役割を果たすことにより、県民、患者の健康作りや疾病予防あるいは疾病時における安全で有効性の高い医薬品使用が可能になるものだと考えている。

広島県地域保健対策協議会 セルフメディケーション検討特別委員会

委員長	木平 健治	広島大学病院
委員	阿部 直美	広島県看護協会
	有田 健一	広島県医師会
	大久保雅通	広島市医師会
	大塚 幸三	広島県薬剤師会
	小澤孝一郎	広島大学大学院医歯薬学総合研究科
	河石久仁子	広島市佐伯保健センター
	島岡 敏	広島県福祉保健部保健医療局
	前谷 照男	広島県歯科医師会
	村上 行雄	広島県福祉保健部保健医療局